

サウジアラビア： グローバル化におけるイスラム国家の在り方

理科一類 1 年、中桐良太

発表記事：Economist, “The Battle that Must Be Won”, June 3, 2004

1 . 記事の要約

サウジアラビアは 1 年程前からテロに悩まされている。これらのテロの目的は、現在のサウジアラビア政権を倒し、原理主義的な国家を作る事にある。そのような事態を回避するためにも、サウジアラビア王国政府はいち早く、まだ人々の心がビン・ラディンに批判的であるうちに、自分自身を改革して行かなくてはならない。しかし、改革をするとはいえるサウジアラビア政府ではあるが、人権無視問題なども多々王国内では起こっている。サウジアラビアの今後は、一体どうなるのであろうか。

2 . 論点：

現在、サウジアラビアのようなイスラム国家は板挟みの状況にある。このまま政府が何もしなければ原理主義者達は人々の不満を糧に力をつけ、政府を脅かす事となる。しかし、改革を進めすぎれば、それこそ国内に大勢いる保守的な人々が原理主義を抱きクーデターを起こす事がありえる。このような状況を打開するための、二つのプレッシャーの均衡点はどこにあるのであろうか？この問題を、サウジアラビアを中心にまず 現状を把握し、そこから 改革の必要性の有無を確認し、 今までとこれからのサウジアラビア内の改革に関する様々なベクトルを見てから、考えていきたい。

3 . 基礎知識：サウジアラビアの現状と

A. サウジアラビアの政治

(ア) 基本的に王国政権

(イ) 王権は伝統、宗教団体であるウレマ (Ulema) を含む王族の承に縛れるので、絶対王政とは呼び難い

(ウ) イスラム法であるシャーリア (Shar'ia) を厳密に追求した政治・法、ワッハービズムの特徴¹

(エ) 1997年からファター王により、力はあまりないが評議会の設立

B. サウジアラビアの経済

(ア) 基本的なデータ²

2003年度末期： 2.7兆ドル

2003年度 GDP 成長率 4.7%

雇用については(ウ)を参照

(イ) 基本的には石油産業のみ (GDP の70%以上が石油ベース)

(ウ) 急激な人口増加による雇用問題

失業率は10%から30%以上とされている³

教育を受けていない若い(10~25歳)男性が多く、多子化社会となっている(グラフ 参照)

(エ) 王族の汚職問題による財政赤字と経済的不安定

C. 教育

(ア) 都市化が進む今、教育水準は一応上昇中

識字率：男性84.7%、女性70.8%

(イ) しかし、グローバル基準には程遠い

1995 - 1999の間に労働力に入った人材の中の17%が大学教育を受けていた⁴

サウジアラビア内の大学レベルの低下

(ウ) 中等、高等教育における原理主義的な思想の存在

4. 改革の必要性

A. 経済的必要性の有無

(ア) 石油に頼り過ぎ

経済の20%以上が石油の販売に直接関わっている

¹ サウジアラビアの建国その物が社会の根源をコーランのみと考えるワハビ派によるものである

² CIA, World Fact Book

³ 実際の雇用率は総人口が知られていないため、推定しにくい。サウジアラビア政府は11.9%と公的に出しているが、Saudi American Bank が一定レベルの賃金とアウトプットがない仕事を取り除き、外国人の雇用を取り除くと、非雇用率は32%とされている (Cordesman)

⁴ World Bank Research

石油関連産業（石油関連サービス、石油関連工業などを含む）は、経済の70%以上を占めている

(イ) 石油への頼り過ぎから来る問題

石油はグローバル市場に置かれているため、石油から得られる利益は常に不規則であるため、政府は自国の経済を予測する事が出来ず、政策を打ち出しにくい

政府は経済的な行動が取りにくい

(ウ) 人口問題

1970年代から常に3%近い（時には5%近い）

人口上昇（グラフ 参照）

爆発的な人口増加により、若い、教育レベルが低い人々の増加

石油から得られる雇用は不規則かつ限りがあるため、新しい産業の開発により雇用を増やす必要性

(エ) グローバル化から来る石油以外の問題

サービス産業の発展は経済の外資への頼りが顕著

外資は政府の管轄下にないため、コントロールしにくい

(オ) 民営企業の必要性

雇用の34%は公的機関によるもの⁵

公的な雇用のほとんどが意味のないものであるため、雇用率が低く見える

人口が増加中の今、政府が支えられる“Productivity Zero”な人の数にも限界がある

民営企業を歓迎する政策を作る必要性

B. イスラム原理主義

1. 元々のアルカイダの創設目的は「汚れた」サウジアラビア政府に対抗するためである
2. サウジアラビア内のワッハーブ宗派の過激派は政府を「汚れた、真のイスラムに反する存在」として宗教的な説教に頻繁

⁵ Ministry of Internal Affairs, Saudi Arabia

に使われている

3. 人口分布的な問題

(ア) 現在サウジアラビアの人口分布は若い人々に傾いている

(イ) イスラム原理主義は若い、不満を持った若者を中心に広まる⁶

(ウ) このまま若い世代に雇用問題が存在し続けると、不満が高まり、彼らが本格的に原理主義を抱き始める可能性が高い

4. 人口の40%以上がビン・ラディン氏に共感⁷

5. サウジアラビアの改革に関する様々なベクトル

A. 第一のベクトル：王族改革派

1. ファハド王、現在政権を実質的に握っているアブドゥラー皇子を初めとする一部の王族

2. 彼らは今までに政策的な改革を打ち出してきた

(ア) 経済政策 (Deployment Plans)

1970年代から行われている石油に頼らないサウジアラビア経済を作ろうとする五年制の企画

70年代、80年代はインフラの強化

90年代から積極的に民営のベンチャー企業を促すが、ほとんどのベンチャー企業の株を国が持つ形となってしまった

労働力の“Saudiization”を促進。技術力を要する仕事を外国人からサウジアラビア人に流すため、教育制度の見直し

現在の Seventh Deployment Plan では“Saudiization”だけでなく、女性労働力の開拓や民営企業の開発にも力を入れるが、4%近い人口増加に対し、0.9%の雇用増加しか期待できない⁸

(イ) Media Blitz

2003年から欧米諸国にサウジアラビアのイメー

⁶ The Economist

⁷ The Economist によって行われたインターネットを使用した調査より

⁸ 計算は Cordseman より

ジアップ企画としてメディアを通して宣伝を開始
実質的に外資をひきつけようとしているが、対外国
人へのテロと王族内部反対派の行動により、外資の
流入は未だに少ない

(ウ) 政治的システムの改革

1993年からファハド王が王の手助けとして評議
会を設立

2004年10月から地区の代表議員の選挙を実行
することを発表⁹

B. 第二のベクトル：王族内反対派

1. メディア、特殊警察等を統括しているナイエフ皇子を初めと
する王族
2. 特殊警察を駆使して民主化を説く者を逮捕などを積極的にし
ている
3. アルカイダの理念を説くメディア番組等を送ったりして、ワ
ッハービズムを広げようとしている

C. 第三のベクトル：スンニ派ワッハービズム

1. 未だに原理主義的で反アメリカ、反イスラエル、反政府的な
説教を唱える原理的ワッハービズム宗教指導者の存在
2. スンニ派 (Sunnis) とシーア派 (Shi'ites) の対立構造

(ア) ワッハービズムはサウジアラビアのムスリムの85%が
ぞくするスンニ派の概念である。残りの15%のほとん
どがより開放的なシーア派に属する

シーア派はワッハービズムのような閉鎖的かつ原理
主義的な考えを持たない。アメリカよりなムスリム
といえる

(イ) シーア派は技術と経済力を持った Technocrat が多いが、政
治的地位が格段と低い

(ウ) 政治的な改革をするとワッハービズムが忌み嫌うシーア
派の政治力が増すのは目に見えているので、宗教関係者

⁹ 2004年始めに選挙をすると政府のアブドゥラー皇子側がするのはいいが、実現はまだ確
かではない。女性の評議員の可能性もあると言う。The Economist

のほとんどが改革を止めようとする

3. サウジアラビア内に米軍をとどめる政府こそが悪の権化であると主張する、危険分子もこの中に含まれる
4. 伝統とワッハービズムに根源を置くサウジアラビア社会は、保守派が圧倒的に多い
(ア) 他のアラビア諸国のように共産主義やアラブナショナリズムには捕らわれない
(イ) 原理主義に走るのも、主に若い世代の人々である
5. ワッハービズムこそがサウジアラビア設立の根源であるため、政府も対応に混迷。

D. 第四のベクトル：外国勢力

1. グローバル化、9・11テロからの世界的なイスラムに対する緊張感、イラク情勢が進む今、海外からサウジアラビア政府は改革する事を促されている
2. 教育問題
(ア) 9・11を実行したテロリストの多くがサウジアラビア出身であった。その原因の一つとしてサウジアラビアの一つとしてサウジアラビアの原理主義思想を公共教育で教えている事があげられた
(イ) サウジアラビア政府はそれを受けて教育制度を改革。“原理主義的”とされた教科書の15%を書き換えた
3. 人権問題¹⁰
(ア) 2003年の一月から、1993年からWHOなどから言われている司法制度の改革を“約束”
独立な人権問題対処団体の設立
非ムスリム外国人の受け入れ態勢
女性の人権の保護
政府批判者への対応の緩和
(イ) 政府内の対立により、この“約束”はあまり守られてはいなく、WHOもそれを批判
(ウ) 外国人を歓迎する事により外資、技術力を流入しようと

¹⁰ Human Rights Watch

の意図

4. イラク情勢

- (ア) イラク情勢後、各イスラム国家は改革の兆しを見せる
- (イ) 2004年のアラブサミットではアジェンダの中に“改革”の文字が始めて見えた

E. 第五のベクトル：テロ

1. テロは、現サウジアラビアの経済的な主柱である石油産業の外資関連の設備を標的としている
2. 外資が逃げ、石油産業への破損はサウジアラビアの経済を悪化させ、政府への反感を仰ごうとするものと考えられる
3. 一般市民の多くはテロに対しては批判的である。

6. 私見

まず、サウジアラビアにとって経済的な改革は必須だと言えるだろう。人口増加と石油に頼りすぎる経済構造は、サウジアラビア経済を破綻させかねない。若い、貧しい人々が増えれば、原理主義を抱く者が多くなるのは目に見えている。経済構造を変えるにはまず石油には頼らない民営企業を作る必要性があり、そのためにはシーア派が多い Technocrat 達に事業を行えるような状況を作り、教育水準を上げ、外資の流入を呼び込む事が大事である。このような経済政策は、サウジアラビア内の政治システムの改革に他ならない。技術力を持った人々に事業を進めるてもらうにはまずシーア派に権限を与えるために政治をワッハービズムから遠ざけようとしなければならないし、教育水準を上げるのにも外国の力を借りたり、宗教と教育を離す必要性がある。外資の流入を得るためには政府を原理主義から遠ざけ、外国人を標的にするテロと戦わなければならない。つまり、経済的な改革の必要性は政治的な改革の必要性をつくり、政治的な改革は経済的な改革を促すのである。

しかし、改革の必要性があるからと言って、すぐに改革が進むわけではない。サウジアラビアは、西欧文化とユダヤ・キリスト教によって「汚された」イスラムを「真のイスラム」として復活させるため、ワッハービズムの理念を持って作られた国である。ワッハービズムは国の根底にあり、根源的な保守的な思想がサウジアラビアにはある。王族内部や宗教関係者(ウレマ)からの改革への反発も、言ってみれば当然の事である。実際に、改

革を進めているとされている40歳、50歳ぐらいの技術を持った、外国で教育を受けてきた Technocrat 達や王族改革派の人々も、保守的な自国を理解して改革を説き、改革を打ち出してきた。

ただし、このような保守的思想と原理主義は違う。現在サウジアラビアで行われているテロは米軍と密接な関係があるサウジアラビア政府そのものを攻撃するものである。そして、このテロは政治的な改革が進みシーアイと派に政治力が付く事により加速されるだろう。テロの多発は、政府の今後の改革、いや、サウジアラビア政府その物に、大きな打撃を与える事だろう。

現段階で考えうる最悪の状況は、打ち出す政治的な改革に原理主義者達が反発してテロをたくさん行い、サウジアラビア内の経済に支障を起し、増え続ける若い世代の中での不満が高まり、彼らが原理主義を抱き始める事である。人口が多く、不満が多く、過激的な行動に走りやすいサウジアラビアの若い世代がテロリストになれば、それは更にサウジアラビアの経済に支障を起し、悪循環そのものである。

そのため、サウジアラビア政府はまず自分に施なければならない改革に優先順位を付けなければならない。まだ石油の値段が高く、需要が高いと思われるこの次の五年の間に、この若い世代の人々の教育程度を高め、ちょっとでも民営企業を育英する政策を打ち出し続けなければならない。はっきり言って、現段階では司法、そして大きな政治的改革は後回しでもよい。今は、自分の経済の構造改革を優先して、増え続ける若い世代の不満をちょっとでも軽減する事が一番サウジアラビア政府にとって大事な事であろう。現段階の経済政策である Seventh Deployment Plan の期限は来年で切れるが、あまり効果があったとはいえない。この次に打ち出されるであろう Eighth Deployment Plan は、より教育と民営企業の促進に力を入れた、内容のあるしっかりとした物でないといけないだろう。俗的な言い方をすると、この政策にサウジアラビア政府の存続がかかっていると言っても、過言ではない。

参考文献

- 小山茂樹「サウジアラビア 岐路に立つイスラームの盟主」中公新書，1994
藤原和彦「イスラム過激原理主義 なぜテロに走るか」中公新書，2001
山内昌之「イスラームと国際政治 —歴史から読む—」岩波新書、1998
矢島文夫「アラブ民族とイスラム文化」三省堂，1981
菅原慎矢「サウジアラビアの政治発展」高山ゼミ論集、2003

Resources in English

- Anthony H. Cordesman “Saudi Arabia Enters the Twentieth Century” , CSIA Project 2004
Foreign Affairs, Michael Scott Doran, “The Saudi Paradox”, Jan/Feb 2004
_____, Marc Lynch, “Taking Arabs Seriously”, Sep/Oct 2003
Washington Post, Craig Whitlock, “For Saudi Arabia, Al Qaeda Threat is Now Hitting Home”, June 8, 2004
Human Rights Watch, “Saudi Arabia: Arrest of Protesters Belies Reform Pledge”, October 29, 2003
_____, “Without Rights Reform, Saudi Media Blitz Will Fail”, June 19, 2003
_____, “Saudi Justice: Report Card Needed”, May 23, 2003
US State Department, “Saudi Arabia Profile”, November, 2003
The Economist Intelligence Unit, “Forecast for Saudi Arabia”, 2003
The Economist, “What If?” May 27, 2004
_____, “Imaginable?” April 1, 2004
_____, “Freedom calls, at last?” April 1, 2004
_____, “The Latest American Initiative” June 10, 2004
_____, “The Riddle of the Sands” Aug 7, 2003
_____, “The Limits of Reform” Mar 25, 2004
Website of Ministry of Information for Saudi Arabia, last accessed June 27, 2004

Video Source:

- CNN International, “Saudi Arabia Under Attack”, June 15, 9:00 – 10:00 AM Tokyo Time